

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月7日

【中間会計期間】 第77期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5390 - 8111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5390 - 8111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第76期	第77期	第76期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	22,745,640	23,949,665	47,578,627
経常利益	(千円)	824,448	1,006,417	2,162,108
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	539,473	685,891	1,400,220
中間包括利益又は包括利益	(千円)	736,831	613,581	1,769,870
純資産額	(千円)	24,179,924	25,537,146	25,074,555
総資産額	(千円)	42,394,433	41,035,314	43,438,716
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	42.87	54.51	111.28
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.04	62.23	57.72
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,652,742	469,655	6,480,485
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	479,610	291,823	891,632
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	804,296	1,266,959	1,513,933
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,083,189	4,344,481	5,789,272

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第77期中間連結会計期間の期首から適用しており、第76期中間連結会計期間及び第76期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第77期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な項目の変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間において当社グループは、売上面では、主力製品の販売促進策等に引き続き取り組んだことに加え、お酒のおつまみ用途だけでなくおやつ需要にも適した新製品の導入と市場定着を図ったこと、そしてオリンピック・パラリンピックの観戦需要拡大もあり増収となりました。利益面では、円安に加え原材料価格の更なる値上がり影響などのコスト増加に対して、売上増やプロダクトミックスの改善、一部製品の価格改定の浸透、コストコントロールに全社をあげて取り組んだ結果、増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高239億49百万円（前年同中間期比5.3%増）、営業利益9億68百万円（同13.9%増）、経常利益10億6百万円（同22.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益6億85百万円（同27.1%増）となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	百万円 22,745	% 100.0	百万円 23,949	% 100.0	百万円 1,204	% 5.3
売上総利益	4,754	20.9	5,087	21.2	332	7.0
販売費及び一般管理費	3,903	17.2	4,118	17.2	214	5.5
営業利益	850	3.7	968	4.0	118	13.9
経常利益	824	3.6	1,006	4.2	181	22.1
親会社株主に帰属する 中間純利益	539	2.4	685	2.9	146	27.1

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	売上高			営業利益				
	前中間連結 会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率	前中間連結 会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結 会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減率
	金額	金額		金額	利益率	金額	利益率	
食品製造 販売事業	百万円 22,534	百万円 23,735	% 5.3	百万円 715	% 3.2	百万円 819	% 3.5	% 14.5
不動産 賃貸事業	211	214	1.5	134	63.8	148	69.5	10.5
合計	22,745	23,949	5.3	850	3.7	968	4.0	13.9

区 分		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
食品製造 販売事業	水産加工製品	百万円 9,378	% 41.2	百万円 9,871	% 41.2	百万円 493	% 5.3
	畜肉加工製品	4,193	18.4	4,420	18.5	227	5.4
	酪農加工製品	4,090	18.0	4,179	17.4	89	2.2
	農産加工製品	922	4.1	980	4.1	58	6.4
	素材菓子製品	1,296	5.7	1,405	5.9	108	8.4
	チルド製品	702	3.1	1,003	4.2	300	42.8
	その他製品	1,951	8.6	1,873	7.8	77	4.0
	計	22,534	99.1	23,735	99.1	1,200	5.3
不動産賃貸事業計		211	0.9	214	0.9	3	1.5
売上高合計		22,745	100.0	23,949	100.0	1,204	5.3

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、「クレヨンしんちゃん」とコラボした期間限定パッケージの「チーズinかまぼこ」や、おやつにもお酒のおつまみにも最適な「味付けいか耳チップ」、いかの姿フライ、うまいか、揚物製品の期間限定品「かつや監修 おっきなカツッ！ 全力かつやソースカツ丼風味」などが売上を伸ばし、増収となりました。畜肉加工製品は、チキンでつくったジャーキーの新製品「つついチキン フライドチキン風味」や、1本1本個包装された便利な小分けタイプの「18本入りペンシルカルパス」、華やかな香りが後を引く新製品「山椒サラミ」などのドライソーセージ製品が伸長し、増収となりました。酪農加工製品は、期間限定の新製品「チータラ® 塩えだ豆味」などの チーズ鱈® 製品が売上を伸ばし、増収となりました。農産加工製品は、食べきりサイズのナッツ製品「JOLLY PACK」シリーズなどの売上が伸長し、増収となりました。素材菓子製品は、新製品「梅ぼしシート」や新製品「ねりうめ しそ風味」などが売上を伸ばし、増収となりました。チルド製品は、「ちいかわ」とコラボした期間限定パッケージの「なめらか チータラ®」シリーズなどのチルド チーズ鱈® 製品が好調に推移したことに加え、フードパック製品の売上が増加し、増収となりました。その他製品は、アソート製品とレトルト製品の売上が減少し、減収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は237億35百万円（前年同中間期比5.3%増）、営業利益は8億19百万円（同14.5%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は2億14百万円（同1.5%増）、営業利益は1億48百万円（同10.5%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増減額
資産合計(百万円)	43,438	41,035	2,403
負債合計(百万円)	18,364	15,498	2,865
純資産合計(百万円)	25,074	25,537	462
自己資本比率(%)	57.7	62.2	4.5

当中間連結会計期間末の総資産は、410億35百万円（前連結会計年度末比24億3百万円減）となりました。

資産の部では、年末の繁忙期に向け原材料等を10億19百万円積み増しましたが、現金及び預金が14億44百万円減少したことや、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が5億51百万円減少したこと等により総資産が減少しました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が8億40百万円減少したことや、リース債務、借入金の返済が進み10億32百万円減少したこと等により、負債合計は154億98百万円（同28億65百万円減）となりました。純資産の部では、中間純利益の計上などで利益剰余金が5億34百万円増加したこと等により、純資産合計は255億37百万円（同4億62百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は金融機関の休業日の影響等もあり前連結会計年度末比4.5ポイント増加の62.2%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,652	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	479	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	804	1,266
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,083	4,344

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、43億44百万円（前連結会計年度末比14億44百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億69百万円の支出（前年同中間期は36億52百万円の収入）となりました。税金等調整前中間純利益が10億6百万円あった一方で、仕入債務が7億85百万円減少、法人税等の支払額が5億68百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億91百万円の収入（同4億79百万円の支出）となりました。関係会社出資金の売却による収入が5億79百万円あったこと等によるものです。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは1億77百万円の支出（同31億73百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億66百万円の支出（同8億4百万円の支出）となりました。借入金、ファイナンス・リース債務の返済による支出が11億15百万円あったこと等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億19百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

重要な資本的支出につきましては、情報システム強化のための基幹システム構築や、埼玉工場をはじめとする各工場の増産設備や老朽化設備の入替など、総額29億74百万円の設備投資を予定しております。

なお、設備投資に係る資金につきましては、自己資金や借入金、ファイナンス・リースによる調達を予定しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,032,209	15,032,209	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	15,032,209	15,032,209	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	15,032,209	-	1,975,125	-	2,290,923

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,413	11.24
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	641	5.10
名取 三郎	東京都北区	446	3.55
名取 晟一郎	東京都練馬区	445	3.54
有限会社エヌアンドエフ	東京都北区東十条5丁目16番13号	438	3.49
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	395	3.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	364	2.89
株式会社ティーエヌコーポレーション	東京都北区神谷1丁目9番6号	315	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	264	2.10
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	260	2.07
計	-	4,985	39.62

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,449千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,449,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,576,900	125,769	-
単元未満株式	普通株式 5,709	-	-
発行済株式総数	15,032,209	-	-
総株主の議決権	-	125,769	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が4個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	2,449,600	-	2,449,600	16.30
計	-	2,449,600	-	2,449,600	16.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,080,303	4,635,512
受取手形及び売掛金	² 9,070,669	8,518,732
商品及び製品	1,783,093	1,332,825
仕掛品	921,674	830,270
原材料及び貯蔵品	4,101,849	5,121,684
その他	918,175	284,252
貸倒引当金	108	105
流動資産合計	22,875,657	20,723,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,674,583	8,466,038
土地	6,913,778	6,913,778
その他（純額）	1,356,647	1,200,624
有形固定資産合計	16,945,008	16,580,440
無形固定資産	916,690	1,060,308
投資その他の資産	¹ 2,701,359	¹ 2,671,392
固定資産合計	20,563,058	20,312,141
資産合計	43,438,716	41,035,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,634,928	4,794,804
短期借入金	3,187,000	2,587,000
1年内返済予定の長期借入金	470,120	470,120
未払法人税等	630,330	354,455
賞与引当金	347,935	602,311
役員賞与引当金	37,000	18,500
その他	4,350,523	3,245,782
流動負債合計	14,657,838	12,072,973
固定負債		
長期借入金	1,638,200	1,403,140
役員退職慰労引当金	690,972	706,097
退職給付に係る負債	723,401	728,270
資産除去債務	5,825	5,825
その他	647,922	581,861
固定負債合計	3,706,322	3,425,194
負債合計	18,364,160	15,498,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	22,029,636	22,564,537
自己株式	2,096,461	2,096,461
株主資本合計	24,199,223	24,734,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	820,091	748,041
退職給付に係る調整累計額	55,241	54,980
その他の包括利益累計額合計	875,332	803,022
純資産合計	25,074,555	25,537,146
負債純資産合計	43,438,716	41,035,314

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	22,745,640	23,949,665
売上原価	17,990,936	18,862,250
売上総利益	4,754,704	5,087,415
販売費及び一般管理費	1 3,903,964	1 4,118,575
営業利益	850,740	968,840
営業外収益		
受取配当金	20,365	22,868
受取賃貸料	10,196	10,883
為替差益	210	15,450
その他	18,741	17,013
営業外収益合計	49,514	66,215
営業外費用		
支払利息	17,864	16,554
賃貸費用	12,571	11,934
持分法による投資損失	45,365	-
その他	4	149
営業外費用合計	75,805	28,638
経常利益	824,448	1,006,417
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	103	-
特別損失合計	103	0
税金等調整前中間純利益	824,345	1,006,417
法人税等	284,871	320,525
中間純利益	539,473	685,891
親会社株主に帰属する中間純利益	539,473	685,891

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	539,473	685,891
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	182,600	72,049
退職給付に係る調整額	3,226	260
持分法適用会社に対する持分相当額	11,530	-
その他の包括利益合計	197,357	72,310
中間包括利益	736,831	613,581
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	736,831	613,581
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	824,345	1,006,417
減価償却費	736,129	587,073
貸倒引当金の増減額（は減少）	170	3
賞与引当金の増減額（は減少）	148,015	254,376
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,635	18,500
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,500	15,125
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	10,007	4,386
受取利息及び受取配当金	20,370	22,898
支払利息	17,864	16,554
為替差損益（は益）	210	15,450
持分法による投資損益（は益）	45,365	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益（は益）	103	-
売上債権の増減額（は増加）	166,048	551,936
棚卸資産の増減額（は増加）	823,400	478,161
仕入債務の増減額（は減少）	2,019,842	785,195
未払消費税等の増減額（は減少）	252,368	261,809
その他	276,325	761,209
小計	3,656,725	92,640
利息及び配当金の受取額	20,370	22,876
利息の支払額	18,284	16,591
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	6,067	568,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,652,742	469,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	77,940	117,581
無形固定資産の取得による支出	384,934	154,323
投資有価証券の取得による支出	16,595	16,609
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
保険積立金の積立による支出	139	149
関係会社出資金の売却による収入	-	579,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,610	291,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	600,000
長期借入金の返済による支出	256,060	235,060
自己株式の取得による支出	195	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	409,679	280,812
配当金の支払額	138,361	151,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	804,296	1,266,959
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,368,836	1,444,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,353	5,789,272
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,083,189	1 4,344,481

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産	12,184千円	12,184千円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	577千円	-千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料	1,141,266千円	1,199,472千円
運賃	973,718千円	984,878千円
賞与引当金繰入額	256,910千円	318,161千円
役員賞与引当金繰入額	17,335千円	18,500千円
退職給付費用	35,476千円	33,218千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円	15,125千円
貸倒引当金繰入額	170千円	3千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	4,374,221千円	4,635,512千円
預入期間が3か月を超える定期預金	291,031千円	291,031千円
現金及び現金同等物	4,083,189千円	4,344,481千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	138,409	11.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	138,408	11.0	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	150,990	12.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	150,990	12.0	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	22,534,391	-	22,534,391	-	22,534,391
その他の収益	-	211,249	211,249	-	211,249
外部顧客への売上高	22,534,391	211,249	22,745,640	-	22,745,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,534,391	211,249	22,745,640	-	22,745,640
セグメント利益	715,967	134,772	850,740	-	850,740

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	23,735,298	-	23,735,298	-	23,735,298
その他の収益	-	214,367	214,367	-	214,367
外部顧客への売上高	23,735,298	214,367	23,949,665	-	23,949,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,735,298	214,367	23,949,665	-	23,949,665
セグメント利益	819,908	148,931	968,840	-	968,840

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	42円87銭	54円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	539,473	685,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	539,473	685,891
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,586	12,582,553

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2024年5月10日開催の取締役会において、2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	150,990千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月28日

(2) 中間配当

第77期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月6日開催の取締役会において、2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	150,990千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 寛 彰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。